



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年4月27日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社
コード番号 4739

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥田 陽一
問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 谷 隆博 TEL (03)6203-5000

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社(コード番号:8001) 親会社等における当社の議決権所有比率:49.1%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	239,021	5.4	19,501	14.0	20,534	13.3
17年3月期	226,795	△14.8	17,103	△1.4	18,129	4.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	11,517	5.9	197.87	197.76	10.4	12.1	8.6
17年3月期	10,872	10.7	182.88	182.75	10.4	11.0	8.0

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 △22百万円 17年3月期 395百万円
②期中平均株式数(連結) 18年3月期 57,547,761株 17年3月期 58,985,039株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	178,079	115,651	64.9	2,007.88
17年3月期	160,845	105,335	65.5	1,819.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 57,534,084株 17年3月期 57,850,465株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	7,918	△1,768	△3,343	55,489
17年3月期	14,194	△4,857	△10,151	52,637

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	112,200	7,200	4,000
通期	255,000	21,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 208円57銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社6社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

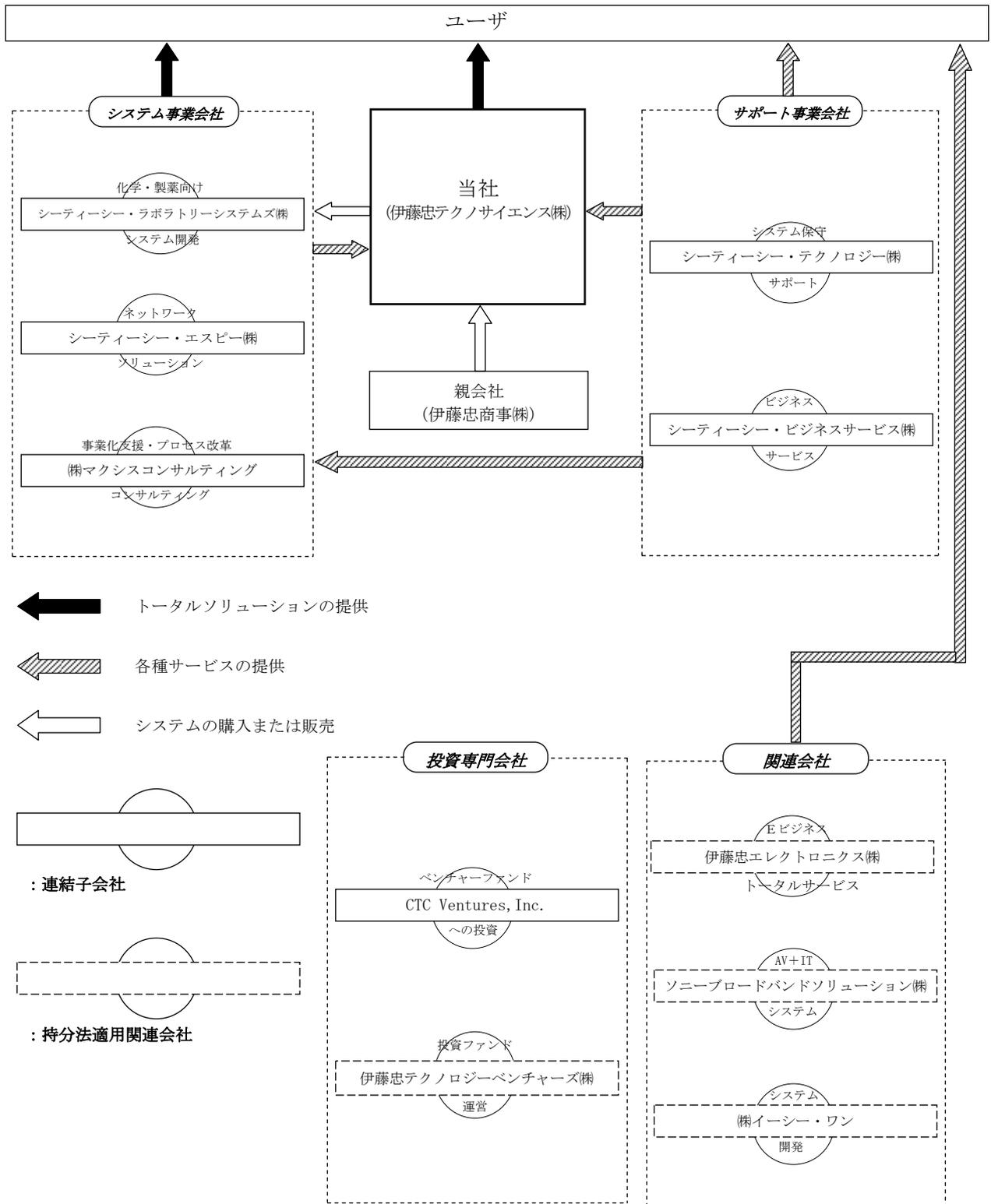
主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の販売事業
(株)マクスィスコンサルティング	事業化支援及びプロセス改革に関するコンサルティング事業

(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業

2. 事業系統図



3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事(株) (注2, 4)	大阪市 中央区	百万円 202,241	総合商社	% 49.1 (0.6)	同社商品の購入及び当社商品の販売 役員の兼任等あり
(連結子会社) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	東京都 世田谷区	300	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり
シーティーシー・テクノロジー(株) (注1)	東京都 千代田区	450	システム保守・サポート事業	100.0	システム保守・サポートの業務委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー(株)	東京都 世田谷区	100	ネットワークソリューション製品の販売事業	80.0	ネットワークソリューション商品の仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	東京都 豊島区	100	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業	100.0	人事・総務関連業務等のビジネスサービスの委託 役員の兼任等あり
(株)マクシスコンサルティング	東京都 千代田区	100	事業化支援及びプロセス改革に関するコンサルティング事業	80.0	コンサルティングサービスの委託 役員の兼任等あり
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$2	米国におけるベンチャーファンドへの投資	100.0	役員の兼任等あり
(持分法適用関連会社) 伊藤忠エレクトロニクス(株) (注5)	東京都 港区	150	Eビジネスに関するトータルサービスの提供	16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
ソニーブロードバンドソリューション(株)	東京都 港区	1,642	AVとITを融合したシステム開発・販売事業	40.0 (10.0)	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり
(株)イーシー・ワン (注2, 5)	東京都 中央区	1,641	システム開発事業	18.9	システム開発の委託 役員の兼任等あり

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。
4. 同社は他に当社の株式3.6%を退職給付信託に拠出しております。
5. 影響力基準により関連会社としたものであります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創立以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足の追求）」を第一の基本方針として掲げ、わが国におけるネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを展開し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。当社は情報システムに対する時々のニーズに機敏に対応し、常に顧客満足を達成する企業たるべく、グループのVisionとMissionを次のように定めております。

【Vision】

全社員が常に「CTC企業理念」に基づき行動し、全員参加の経営により「日本最強のシステム・プロバイダー」となり、「収益面で安定性・成長性を兼備して企業価値を高める⇒株主満足度」「顧客満足度」「従業員満足度」において社内外に誇れる会社となる。

【Mission】

誠実さをもって法令を遵守し、情報セキュリティには最大の配慮を払いつつ、CTCグループ固有の人的資産が常に世界の最新テクノロジーを駆使することによりその付加価値を極大化し、独自のマルチ・サービスを提供して、顧客への成果と安全・安心を提供し続けることによって社会の発展に寄与する。

当社グループは一体となってVision、Missionの遂行、実現に取り組み、ステークホルダーから「魅力的で強靱な企業」と評価される、成長性と安定性を兼ね備えた企業集団を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めてまいります。また、当期より業績に応じた利益還元も重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めてまいります。

当期におきましては、1株当たりの年間普通配当金を前期の30円から60円（うち中間配当金25円）とする予定であり、連結配当性向は30.3%となります。

なお、会社法施行後の配当方針に関しましては、従来どおり、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。

3. 目標とする経営指標

当社は、成長性と安定性を兼ね備えた企業として、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を目指した事業運営を推進しております。

当期における連結ROEは10.4%となり、今後も、経営基盤の強化による更なる収益力の向上と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営安定化を継続しつつ、中長期にわたり継続的成長を実現させるために、戦略的な先行布石・成長戦略を実行していきます。

全体的な事業規模を拡大させると同時に、保守・運用を含むサービス事業、そしてSI事業（基盤系の開発を含む）をさらに強化し、「保守・運用(3)：開発(2)：製品(5)」の収益構造を「4：3：5」に変革することにより、安定的かつ長期的な収益基盤の確保を目指します。

また、以下に示す諸施策を実施することにより、常に次世代の技術・ニーズを見据え、最新の技術を開拓、牽引する『テクノロジー・リーディング・カンパニー』として、顧客の価値創造に資する的確なソリューションを提供する『顧客のITライフサイクルを支える経営パートナー』になることを目指します。

<顧客戦略>

顧客に徹底的に密着し、潜在ニーズを把握することにより、顧客の価値創造に資する的確なソリューションを提供する顧客密着型ビジネスを積極的に推進し、顧客との長期的かつ安定的な取引関係を構築します。

<製品戦略>

当社グループは、主としてオープン系の先進ITベンダー各社の製品戦略や事業戦略の共有を図り、顧客のニーズに合わせ、各技術を組み合わせ・つなぐ技術により当社グループ独自のソリューションを提供いたします。さらに、独自の付加価値とソリューションの開拓およびマルチベンダー環境に対応した技術検証センターである「テクニカルソリューションセンター（TSC）」を中心としてソリューション・技術の検証と品質管理機能の強化を図り、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」として、顧客のあらゆるニーズに対し応えてまいります。

<SI事業戦略>

プロジェクトマネージャーおよび開発エンジニアの育成・強化を進め、同時に開発パートナーとの関係を強化することにより、開発リソースのさらなる拡充を図り、SI事業の拡大を図ります。また、プロジェクト管理の徹底、開発共通基盤の充実、オフショア開発推進により収益力の向上を目指します。

<経営基盤強化>

「売上原価率：75%、売上総利益販管費率：65%」の早期達成を目指し、さらなる収益改善を図ります。また、中長期にわたっての成長持続を支える「攻めの経営基盤」、「信頼性と安定度の高い経営基盤」を目的として、自社の基幹システム再構築プロジェクトを推進しており、これに呼応して業務の標準化・効率化、スピード化、コスト低減を図っていきます。

<提携戦略>

成長へのアクセルを一層踏み込むため、戦略的な事業・資本提携を推進します。提携における基本方針としては、

- ① 内部成長を支えるための人材、技術、ノウハウといったリソースの確保
- ② 重点顧客・市場への浸透、拡張を進めるための規模の拡大
- ③ 新規事業領域の開拓

の3つを掲げており、重点顧客や市場に対して強みを有する企業とのパートナーシップを進め、特定領域における顧客基盤の獲得や技術力・販売力の強化を図っていきます。

5. 対処すべき課題

中期的な戦略の推進にあたり、対処すべき重点課題は、成長戦略を実行するための人的リソースの育成・強化です。

中長期にわたり継続的成長を実現させるためには、成長戦略を確実に実行できる人的リソースが不可欠であり、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」を支えるエンジニアをはじめとして、営業・管理部門の人的リソースの質の向上、量の拡充を図ります。特に、エンジニアに関しては、プロフェッショナル認定制度の導入、エンジニア育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のための諸施策を実行します。このため、技術力強化策を立案・実行する専門組織「エンジニア人材育成開発課」を今年4月に新設しました。また、全職種を対象とした人材育成の一環として、経営幹部の育成も推進してまいります。このように、人材育成プログラムを一層充実させるとともに、適正人員の採用、開発パートナーとの連携による外部リソースの有効活用も推進し、人的リソースの強化を図ってまいります。

6. 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	親会社	49.1 (0.6)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所 福岡証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2) 親会社等の企業グループにおける会社の位置付け

当社の親会社である伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の49.1%を保有し、また、退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)に対して、当社株式に属する議決権行使の指図権3.6%を留保しており、当社は同社の連結子会社に該当いたします。

実際の事業運営に際しては、自主性・自律性を尊重しつつ、情報産業分野において、相互に有する強みを活かして、グループ全体の企業価値の向上および収益の拡大に貢献してまいります。

そこで、当社には、親会社との経営情報及びノウハウの共有等を目的として、親会社からの兼任取締役2名が就任しております。また、当社の営業、管理部門には親会社から18名を出向者として受け入れております。

3) 親会社等との取引に関する事項

当社は、取扱商品であるハードウェア、ソフトウェアその他の約5割を親会社より仕入れております。仕入れルートにつきましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカーおよびその日本法人からの商品調達に関しましては、親会社の持つ海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識を活用することで、より有利な条件での調達を図っており、今後も継続する方針であります。

なお、同社との取引に関しましては、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

4) 親会社等からの一定の独立性確保の状況・考え方

当社には、親会社からの兼任取締役が就任しておりますが、当社取締役9名の内、社外取締役として2名であり、半数に至る状況にはありません。また、親会社の企業グループ以外からの社外取締役も1名就任しており、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

親会社とは、情報産業分野において、相互に有する強みを活かして、グループ全体の企業価値の向上および収益の拡大を目指す良好な協力関係にはありますが、事業運営に関しては自主性・自立性を維持しており、親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇等があったものの、好調な企業業績に支えられた設備投資の増加や雇用情勢の好転により、景気は回復基調で推移しました。また、情報サービス産業においても景況感の回復に伴い、市場全体で緩やかな回復傾向が続きました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度を「成長へのアクセルを踏み込む年」と位置づけ、顧客の価値創造に資する的確なソリューションを提供する「顧客のITライフサイクル全体をサポートする経営パートナーとなる」ことを目指して、エンジニアをはじめとする積極的な人材採用とソフトウェア開発の強化等に注力することにより、業容の拡大を図りました。

営業活動につきましては、通信業界では、サービス競争力の強化に伴う高水準の設備投資を背景として、移動体通信事業者のシステム/ネットワーク基盤や顧客情報管理システム、固定通信事業者のIPネットワーク関連の基盤構築等に取り組みました。金融業界では、金融機関の統合・再編後のシステム更新や取引増大に伴うシステム増強需要をとらえ、大手銀行の情報系システムやオンライン証券会社のトレーディングシステム構築等を手がけるとともに、近年注力しているリテール関連ビジネスでは、クレジットカード会社やノンバンク向けコンタクトセンター・ソリューション等のシステム提供を行いました。エンタープライズ向けでは、顧客のITライフサイクルをとらえるべく開発体制の整備・強化を図りつつ、製造業やIT関連ビジネス等の主要企業に対して、システムの統合化やセキュリティ対策、ビジネス獲得に資するシステム構築で着実に実績を伸ばしました。

製品・技術強化につきましては、昨年10月に「プロダクトマーケティング室」を新設し、市場・技術トレンドを踏まえた販売促進につながる新製品や先端技術の発掘に注力したほか、昨年3月に開設した「テクニカルソリューションセンター（TSC）」において、オープン系ベンダー・パートナー各社の最新鋭の技術・製品を組み合わせたシステム検証を積極的に行い、当社独自のソリューションパッケージや技術ノウハウを蓄積しました。

投資活動としては、開発業務のさらなる強化を図るため、資本・業務提携関係にあるソフト開発会社㈱イーシー・ワンへの追加出資に加えて、新技術の獲得を目的として、光伝送ネットワーク関連製品の開発・製造を手掛ける米国LAMBDA Optical Systems社のほか、金融向けビジネスの拡大を図るため、同業界向けソフト開発会社㈱インタートレード、イーバンクシステム㈱に投資を行いました。

リスク管理面では、昨年4月からの個人情報保護法の全面施行を受けて、情報セキュリティ対策にも万全を期し、日本情報処理開発協会（略称：JIPDEC）より「プライバシーマーク」の認証を取得したほか、ICカードや指紋認証による入退室管理や統合IDによる情報資産管理等、先進のIT技術を活かした社内情報インフラ「eWork@CTC（イーワーク・アット・シーティーシー）」を構築し、一段のセキュリティ強化と利便性の向上を図りました。また、環境保全への取り組みとして、昨年8月に現本社である霞が関オフィスにおいて環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得したほか、今年1月には大阪支店、名古屋支店、豊田営業所まで認証を拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、ソフトウェア開発案件の増加等に伴い、受注から売上計上に至るまで長期化する傾向にあったものの、第2四半期以降、情報通信向けや金融向けシステムを中心に、受注高が前年同期比でプラスとなるなど堅調に推移した結果、連結売上高は239,021百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面では、上記増収効果に加えて、プロジェクトマネジメントの浸透による不採算案件の減少とサポート収益の貢献等により売上総利益率は24.5%と上場以来最高水準となりました。積極的な採用活動に伴い販売管理費は増加しましたが、売上総利益率の向上に加えて、投資事業組合運用益等の営業外収益の寄与もあり、経常利益は20,534百万円（同13.3%増）、当期純利益は11,517百万円（同5.9%増）と、2001年3月期以来の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は、付加価値重視の営業活動による受注増加と開発不採算案件の減少が寄与した結果、売上高は197,668百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益（消去前）は8,090百万円（同47.5%増）となりました。また、サポート事業は、ハードウェアを中心とした保守サービス需要が堅調に推移したほか、原価低減等により、売上高は41,353百万円（同1.6%増）となり、営業利益は19,833百万円（同8.7%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、社会保障費負担の増加や増税等の不透明要因が潜在するものの、引き続き、旺盛な設備投資意欲や個人消費の改善等により、日本経済は持続的な回復基調を維持するものと思われま

す。また、情報サービス産業におきましては、通信・金融分野での次世代システム構築に伴うIT投資の増加や事業会社向けでの新会社法・日本版SOX法に適合した内部統制強化に伴う社内システム整備等により、今後もITビジネスの需要が高まることが期待される一方で、システム構築に係る要件定義や納期短縮など顧客ニーズは高度化・複雑化する傾向にあるほか、大手メーカーを含む業界内の競争は一段と厳しくなることが想定されます。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、次年度を中長期にわたり継続的成長を実現するための「戦略的な先行布石・成長戦略を実行する年」と位置づけ、当社が目指すバランスのとれた収益モデル「保守・運用(3)：開発(2)：製品(5)」をさらに進化させてまいります。具体的には、「顧客戦略」「製品戦略」「SI事業戦略」「経営基盤強化」「提携戦略」の5つの戦略において、事業基盤の拡大と収益力のさらなる向上を図るべく取り組みを強化するとともに、成長を支える人材の育成・強化に注力することにより、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」として確固たる地位を確立してまいります。

組織面では、本年4月より、2事業体制で運営していた「エンタープライズシステム事業」を統合し、「情報通信システム事業」、「金融システム事業」とともに3事業体制に改編し、長期かつ安定的な取引関係を構築できるよう注力顧客に密着した営業体制を構築するとともに、あわせてエンジニアをはじめとする人的リソースの最適配分を図りました。また、金融システム事業は、今後も大規模なシステムの更新・増強が期待される環境を鑑み、従来の1本部から2本部体制とし、顧客需要の深耕と開拓を推進してまいります。

近年注力している開発業務については、引き続きプロジェクトマネジメントの徹底や品質管理の強化を図るとともに、コスト競争力向上に向けたオフショア開発の促進や開発パートナーとの戦略的な提携、開発エンジニアの育成・強化、開発インフラ・環境の整備、充実を推進し、さらなる規模の拡大を目指してまいります。

このほか、自社の基幹システムの再構築(Next.MI)に着手し、業務の標準化・効率化、コスト低減を図ります。加えて、内部統制やCSR・コンプライアンスへの対応を強化し、中長期の成長を支える経営基盤を着実に整えてまいります。

以上により、次期の連結売上高は255,000百万円、経常利益21,000百万円、当期純利益12,000百万円を計画しております。

- (注) 業績予想等の将来予測に関する記載は、本資料発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。このため、諸与件の変化により、実際の業績等は将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして、本資料における業績予想などの将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

2. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,233百万円増加し、178,079百万円となりました。これは現金及び預金が4,139百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4,172百万円、有価証券が6,992百万円、投資有価証券が4,525百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,852百万円増加し、当連結会計年度末には55,489百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7,918百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益20,003百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額が1,895百万円、たな卸資産の増加が3,202百万円、法人税等の支払いが8,523百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、たな卸資産の増加額の前年同期差が3,329百万円の支出となったこと等により、得られた資金は6,275百万円（44.2%）減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,768百万円となりました。これは、投資有価証券取得による支出2,143百万円、投資有価証券の売却による収入1,634百万円等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が1,761百万円減少したこと等により、使用した資金は3,089百万円の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,343百万円となりました。これは、主として配当金の支払額2,305百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出の前年同期差が7,367百万円の減少となったこと等により、使用した資金は6,807百万円（67.1%）減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率	56.2%	57.3%	61.6%	65.5%	64.9%
時価ベースの株主資本比率	195.8%	75.3%	165.8%	124.8%	149.9%
債務償還年数	0.0年	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,037.1倍	8,141.7倍	—	—	—

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、15年3月期以降有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、16年3月期以降利払いがないため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成18年3月31日現在において当社が判断したものです。

(1) 情報漏洩リスク

情報サービス業界に属する当社グループでは、業務上、顧客が保有する個人情報等の機密情報を受領する場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、常設の「情報管理委員会」を中心として、当社グループ内の情報管理体制の維持・強化、情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

(2) 技術に関するリスク

顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向をつねに注視しております。しかし、急速かつ多様に変化する技術動向のすべてに対応することは不可能であり、有力な技術への対応の遅れが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、ベンダーおよび外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

(3) 開発リスク

当社グループは、顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発を行っております。受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っていますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェア開発では、計画どおりの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増加の可能性があります。したがって、一定規模以上の大型開発案件の受託では、経営層による審査・決定を行うとともに、「プロジェクトマネジメント室」を中心に、各案件の進捗・採算管理を行っております。

(4) 製品リスク

当社グループでは、顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達し、顧客に提供することが競争力の源泉となっていますが、急速な技術の進化と顧客ニーズの変化により、次のようなリスクがあり、その対応を行っております。

- ①製品調達：技術の変革や顧客ニーズが多様化するなか、製品・技術の開拓や調達に環境変化のスピードに追いつけなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、つねに競争力のある新製品を取り扱うことがビジネス上、不可欠と考えており、製品・技術の開拓および調達活動については、国内に留まらず、米国をはじめとする海外市場にも拡大し、親会社である伊藤忠商事㈱のネットワークを活用すると同時に、当社グループ社員の海外派遣などにより調達力の強化を図っております。
- ②製品供給／サポート：製品ベンダーからの製品供給が停止した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは、製品ベンダーの業績および事業戦略をつねに注視すると同時に、ベンダーの経営トップと頻繁に交流を図り、事前に対策を講じられるよう努めております。また、取引先がベンチャー企業の場合は、必要に応じ、人的資源の提供や資本参加等の事業支援も行っております。なお、当社グループは、保守サポートを実施し、製品提供が停止された場合も、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築しております。
- ③在庫：販売機会の最大化を目的に一部の製品では在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等で予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価値が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、在庫と受注残高のバランスに関して製品ごとに限度額を設定し、つねに在庫状況を管理するなどして、リスクの最小化に努めております。
- ④為替：海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は為替レートに連動して変動し、採算を低下させる可能性があります。したがって、市場占有率が高く、市場価格が為替レートに連動しうる製品を輸入対象とする、または発注時点で為替予約を行うなどして為替変動リスクをヘッジすることで、リスクの最小化に努めております。

(5) 与信リスク

当社グループは、多くの顧客に対し、代金後払い条件で製品・サービスを提供しております。そのため、当社グループが債権を有する顧客の財政状態の悪化が、債権の回収遅延や回収不能をもたらす、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、営業部署から独立した与信管理の専門部署により、顧客ごとの信用状況を審査し、適切な与信限度額とその期限を設定しております。また、債権の回収状況、滞留状況を定期的にレビューし、必要に応じて貸倒引当金の計上を行っております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(資 産 の 部)						
<u>流 動 資 産</u>	150,898	84.7	137,644	85.6	13,254	9.6
現金及び預金	26,499		30,639		△4,139	
受取手形及び売掛金	57,779		53,606		4,172	
有 価 証 券	18,990		11,997		6,992	
たな卸資産	23,682		20,479		3,202	
繰延税金資産	5,780		5,763		16	
預 け 金	10,000		10,000		—	
そ の 他	8,361		5,341		3,020	
貸倒引当金	△194		△184		△10	
<u>固 定 資 産</u>	27,180	15.3	23,201	14.4	3,979	17.1
<u>有 形 固 定 資 産</u>	3,921	2.2	3,908	2.4	12	0.3
建物附属設備	2,124		2,146		△21	
工具、器具及び備品	1,796		1,762		34	
<u>無 形 固 定 資 産</u>	2,185	1.2	2,549	1.6	△364	△14.3
ソフトウェア	2,076		2,386		△309	
そ の 他	109		163		△54	
<u>投資その他の資産</u>	21,073	11.9	16,743	10.4	4,330	25.9
投資有価証券	14,193		9,668		4,525	
前払年金費用	409		—		409	
繰延税金資産	119		764		△644	
そ の 他	6,400		6,646		△245	
貸倒引当金	△49		△335		286	
資 産 合 計	178,079	100.0	160,845	100.0	17,233	10.7

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(負債の部)						
<u>流動負債</u>	<u>60,424</u>	<u>33.9</u>	<u>54,869</u>	<u>34.1</u>	<u>5,555</u>	<u>10.1</u>
支払手形及び買掛金	31,401		29,401		2,000	
未払法人税等	4,908		5,716		△808	
前受収益	9,581		8,388		1,193	
賞与引当金	4,457		3,000		1,456	
受注損失引当金	410		—		410	
その他	9,665		8,362		1,302	
<u>固定負債</u>	<u>1,863</u>	<u>1.1</u>	<u>512</u>	<u>0.3</u>	<u>1,351</u>	<u>263.7</u>
繰延税金負債	1,644		—		1,644	
退職給付引当金	12		405		△392	
役員退職慰労引当金	206		107		99	
負債合計	62,288	35.0	55,381	34.4	6,906	12.5
(少数株主持分)						
<u>少数株主持分</u>	<u>139</u>	<u>0.1</u>	<u>128</u>	<u>0.1</u>	<u>11</u>	<u>8.7</u>
(資本の部)						
<u>資本金</u>	<u>21,763</u>	<u>12.2</u>	<u>21,763</u>	<u>13.5</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>33,126</u>	<u>18.6</u>	<u>33,137</u>	<u>20.6</u>	<u>△10</u>	<u>△0.0</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>72,458</u>	<u>40.7</u>	<u>63,331</u>	<u>39.4</u>	<u>9,126</u>	<u>14.4</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,850</u>	<u>1.6</u>	<u>641</u>	<u>0.4</u>	<u>2,209</u>	<u>344.5</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>22</u>	<u>0.0</u>	<u>△23</u>	<u>△0.0</u>	<u>46</u>	<u>—</u>
<u>自己株式</u>	<u>△14,570</u>	<u>△8.2</u>	<u>△13,514</u>	<u>△8.4</u>	<u>△1,055</u>	<u>—</u>
資本合計	115,651	64.9	105,335	65.5	10,316	9.8
負債、少数株主持分及び資本合計	178,079	100.0	160,845	100.0	17,233	10.7

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	239,021	100.0	226,795	100.0	12,225	5.4
売 上 原 価	180,519	75.5	173,072	76.3	7,446	4.3
売 上 総 利 益	58,502	24.5	53,723	23.7	4,779	8.9
販売費及び一般管理費	39,000	16.3	36,619	16.2	2,380	6.5
営 業 利 益	19,501	8.2	17,103	7.5	2,398	14.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	37		53		△15	
受 取 配 当 金	140		511		△371	
持分法による投資利益	—		395		△395	
投資事業組合運用益	714		—		714	
そ の 他	204		213		△8	
営 業 外 収 益 合 計	1,097	0.4	1,173	0.5	△76	△6.5
営 業 外 費 用						
持分法による投資損失	22		—		22	
投資事業組合運用損	—		75		△75	
そ の 他	41		70		△28	
営 業 外 費 用 合 計	64	0.0	146	0.0	△82	△56.2
経 常 利 益	20,534	8.6	18,129	8.0	2,405	13.3
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	77		726		△649	
投資有価証券清算分配益	—		22		△22	
営 業 譲 渡 益	105		—		105	
子 会 社 株 式 売 却 益	—		224		△224	
貸倒引当金戻入益	—		525		△525	
特 別 利 益 合 計	183	0.1	1,500	0.7	△1,316	△87.8
特 別 損 失						
固定資産除却損	249		231		17	
減 損 損 失	52		—		52	
投資有価証券売却損	87		—		87	
投資有価証券評価損	324		164		159	
会 員 権 評 価 損	—		11		△11	
特 別 損 失 合 計	714	0.3	408	0.2	306	74.9
税金等調整前当期純利益	20,003	8.4	19,221	8.5	782	4.1
法人税、住民税及び事業税	7,748	3.3	8,658	3.8	△909	△10.5
法 人 税 等 調 整 額	755	0.3	△372	△0.1	1,128	—
少数株主利益(損失：△)	△17	△0.0	63	0.0	△80	—
当 期 純 利 益	11,517	4.8	10,872	4.8	644	5.9

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	33,137	33,141
資 本 剰 余 金 減 少 高		
自 己 株 式 処 分 差 損	10	3
資 本 剰 余 金 減 少 高 合 計	10	3
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	33,126	33,137
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	63,331	54,201
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	11,517	10,872
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	11,517	10,872
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	2,304	1,664
役 員 賞 与	85	78
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	2,390	1,742
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	72,458	63,331

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	20,003	19,221	782
減価償却費	1,837	1,693	143
減損損失	52	—	52
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△275	△1,065	790
賞与引当金の増減額 (減少：△)	1,456	△215	1,672
受注損失引当金の増減額 (減少：△)	410	—	410
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△392	△1,033	640
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	99	54	44
受取利息及び受取配当金	△177	△564	387
持分法による投資損益 (利益：△)	22	△395	417
投資事業組合運用損益 (利益：△)	△714	75	△790
投資有価証券売却益	△77	△726	649
投資有価証券清算分配益	—	△22	22
営業譲渡益	△105	—	△105
子会社株式売却益	—	△224	224
固定資産除却損	249	231	17
投資有価証券売却損	87	—	87
投資有価証券評価損	324	164	159
売上債権の増減額 (増加：△)	△3,896	16,309	△20,205
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△3,202	127	△3,329
仕入債務の増減額 (減少：△)	2,000	△9,254	11,255
未払消費税等の増減額 (減少：△)	105	△203	308
その他の資産の増減額 (増加：△)	△4,012	△3,412	△599
その他の負債の増減額 (減少：△)	2,468	1,029	1,439
役員賞与支払額	△86	△78	△7
小 計	16,178	21,709	△5,531
利息及び配当金の受取額	263	582	△318
法人税等の支払額	△8,523	△8,098	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,918	14,194	△6,275
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入れによる支出	—	△2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△825	△2,586	1,761
有形固定資産の売却による収入	5	0	5
無形固定資産の取得による支出	△549	△567	17
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	226	△226
投資有価証券の取得による支出	△2,143	△1,237	△905
投資有価証券の売却による収入	1,634	1,316	317
投資有価証券の清算分配による収入	—	22	△22
営業譲渡による収入	105	—	105
短期貸付金の純増減額 (純増加：△)	—	400	△400
長期貸付けによる支出	△7	△1	△5
長期貸付金の回収による収入	11	63	△52
その他の投資に関する純収支額	—	△494	494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	△4,857	3,089
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△1,288	△8,656	7,367
自己株式の売却による収入	222	173	48
少数株主からの払込みによる収入	40	—	40
配当金の支払額	△2,305	△1,665	△640
少数株主への配当金の支払額	△11	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,343	△10,151	6,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△9	55
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	2,852	△824	3,677
現金及び現金同等物の期首残高	52,637	53,461	△824
現金及び現金同等物の期末残高	55,489	52,637	2,852

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	6社
会社名	シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) (株)マクシスコンサルティング CTC Ventures, Inc.

なお、平成17年4月1日付で(株)マクシスコンサルティングを設立し、連結子会社を含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	4社
会社名	伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)イーシー・ワン

なお、オープンフューチャーシステム(株)及び同社の子会社であるオープンアクセスフィア(株)については、平成17年9月28日付で当社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。また、(株)イーシー・ワンについては、平成17年6月28日付で当社執行役員が同社取締役役に就任したことに伴い、持分法適用の関連会社を含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)

(ロ) デリバティブ

原則として時価法

(ハ) たな卸資産

商品

個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法)

仕掛品

個別法による原価法

保守用部材

利用可能期間 (5年) に基づく定額法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物付属設備 10 ~ 18年

工具、器具及び備品 5 ~ 15年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に全額損益処理することとしております。

また、当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、当連結会計年度に全額損益処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年7月において、退職金規程及び退職年金規程改訂に伴い、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が1,193百万円発生し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,193百万円増加しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は52百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)												
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,520百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,321百万円												
2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,521百万円	2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 690百万円												
3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証	3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(79名)</td> <td style="text-align: center;">442百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(79名)	442百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(90名)</td> <td style="text-align: center;">519百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(90名)	519百万円				
保証先	保証金額												
従業員(79名)	442百万円												
保証先	保証金額												
従業員(90名)	519百万円												
4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円
契約の総額	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引未実行残高	10,000百万円												
契約の総額	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引未実行残高	10,000百万円												
5. 株式の状況 発行済株式の総数 普通株式 61,500,000株	5. 株式の状況 発行済株式の総数 普通株式 61,500,000株												
6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 3,965,916株	6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 3,649,535株												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与賞与手当 14,625百万円 賞与引当金繰入額 3,019 退職給付費用 365 役員退職慰労引当金繰入額 68 減価償却費 1,600	1. 販売費及び一般管理費の内訳 従業員給与賞与手当 14,066百万円 賞与引当金繰入額 1,965 退職給付費用 333 役員退職慰労引当金繰入額 55 減価償却費 1,384
2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 264百万円	2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 524百万円
3. 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 30百万円 工具、器具及び備品 87 ソフトウェア 94 その他 37	3. 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 86百万円 工具、器具及び備品 68 ソフトウェア 75
4. 減損損失 電話加入権（遊休資産） 52百万円	_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 26,499百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 18,990 預入期間が3か月以内の預け金 10,000 現金及び現金同等物 55,489百万円	現金及び預金勘定 30,639百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 11,997 預入期間が3か月以内の預け金 10,000 現金及び現金同等物 52,637百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	197,668	41,353	239,021	—	239,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	649	15,734	16,383	(16,383)	—
計	198,318	57,087	255,405	(16,383)	239,021
営業費用	190,228	37,254	227,482	(7,962)	219,519
営業利益	8,090	19,833	27,923	(8,421)	19,501
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	81,009	28,787	109,796	68,282	178,079
減価償却費	353	355	708	1,128	1,837
減損損失	—	12	12	39	52
資本的支出	413	292	705	617	1,323

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	186,092	40,703	226,795	—	226,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	726	15,428	16,154	(16,154)	—
計	186,818	56,132	242,950	(16,154)	226,795
営業費用	181,331	37,882	219,214	(9,521)	209,692
営業利益	5,486	18,249	23,735	(6,632)	17,103
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	70,360	26,710	97,071	63,774	160,845
減価償却費	509	276	785	907	1,693
資本的支出	437	786	1,223	2,188	3,412

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス等

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	9,496百万円	7,375百万円	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	75,868百万円	76,223百万円	当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

（税効果会計関係）

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,325	7,874	3,548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		4,325	7,874	3,548

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
149	77	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,787
非上場債券	18,990
投資事業組合持分	3,010

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	18,990	—	—	—
合計	18,990	—	—	—

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,376	5,185	809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3	2	△1
合計		4,379	5,187	808

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,316	726	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,643
非上場債券	11,997
投資事業組合持分	2,145

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	11,997	—	—	—
合計	11,997	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（退職給付関係）

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	15,825	143.1%
サポート事業	—	—
合計	15,825	143.1

(注) 金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	101,382	95.3%
サポート事業	—	—
合計	101,382	95.3

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システム事業	218,180	109.9%	62,794	148.5%
サポート事業	40,592	86.5	20,943	96.5
合計	258,772	105.4	83,738	130.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	197,668	106.2%
サポート事業	41,353	101.6
合計	239,021	105.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
KDDI株	32,409	13.6%	26,907	11.9%

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
通信・放送	94,761	39.7%	77,643	34.2%
電気	18,731	7.8	20,428	9.0
製造等	28,712	12.0	29,165	12.9
情報サービス	44,681	18.7	42,494	18.7
公共	7,439	3.1	9,438	4.2
商業・運輸	3,922	1.6	4,239	1.9
金融・保険	23,120	9.7	22,265	9.8
その他	17,651	7.4	21,121	9.3
合計	239,021	100.0	226,795	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。